

# ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会審議結果

令和3年7月～9月

内発協に設置された「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会（以下「ガス評価委員会。」）」が令和3年度第2四半期（令和3年7月～9月）に評価を行った物件は次の3件でした。

この評価制度は、都市ガスを燃料とするコージェネレーションシステム（CGS）を防災負荷の非常電源として活用する場合や、非常電源専用として設置する場合に必要なものです。

受付番号	本支管／ 供内管の別	都市ガス供給事業者
G21102	供内管	大阪ガス株式会社
G21103	本支管	広島ガス株式会社
G21104	本支管	大阪ガス株式会社

上記の表中の「本支管／供内管の別」とは評価対象範囲を表し、本支管は本支管のみの評価を、供内管は評価済の本支管と組合わせた供内管の評価を示しています。

また、本支管、供内管の区分は図1を参照。

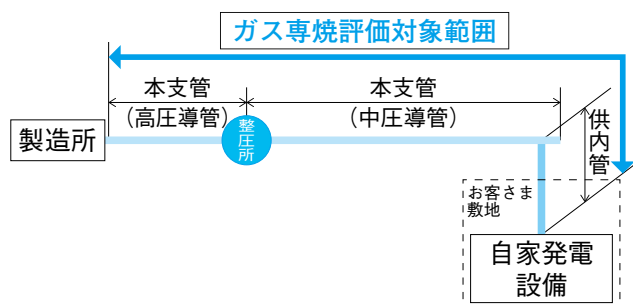


図1 本支管／供内管及び対象範囲の概念図

## 評価取得による設置運用

都市ガスを燃料とするCGSを非常電源として設置する場合や非常電源専用として設置する場合に、その供給ラインが消防法令の基準\*を満足していれば予備燃料を持たなくても設置が可能となります。

ガス評価委員会の評価を受けた都市ガス供給ラインは消防法令の基準に適合するものとして広く運用されています。

＝\*消防法令の基準とは＝

〈自家発電設備の設置について〉

屋内消火栓設備やスプリンクラー設備などの電力

を必要とする消防用設備等には、停電時にも作動できるように非常電源を設けることが消防法施行令で義務付けられています。

自家発電設備は、非常電源の一つとして、消防法施行規則で規定されています。

〈自家発電設備の基準〉

消防用設備等の非常電源として使用される自家発電設備の基準として、昭和48年消防庁告示第1号が規定されています。

停電から電圧確立及び投入までの時間や、液体燃料を用いる原動機の燃料保有量、ガス事業者により供給されるガスを燃料とする原動機で予備燃料を持たない場合は400gal（ガロン）（震度6弱）の地震動を受けた後でもガスを安定して供給できることや、ガス導管が建物の外壁を貫通する場合は緊急遮断装置を設置することなどが求められています。

## ガス評価委員会の概要

ガス評価委員会では、都市ガスの単独供給による防災用ガス専焼自家発電設備及び常用防災兼用ガス専焼発電設備を設置する場合に、消防法令により要求されている事項が具備されていることを評価するものです。

（1）評価対象

防災用ガス専焼自家発電設備及び常用防災兼用ガス専焼発電設備を予備燃料なしで都市ガスの単独供給により設置する場合で、申請により評価を行います。

評価は、ガス製造設備の出口バルブ以降からの本支管部分と評価済の本支管を組合わせた供内管のガス供給系統について行います。

（2）評価内容

ガス評価委員会では、ボーリングデータ、微地形分類図、過去の液化履歴図などにより、液化化の可能性について検討し、ガス導管が橋梁を通過する場合には橋梁の耐震性などについて、ガス導管が建築物へ引き込まれる部分では建物外壁貫通部付近の立体配管系の地盤変位吸収能力などについて検討します。

（3）開催実績

ガス評価委員会は、平成6年10月より令和3年9月現在までに168回開催されており、現在は、原則として2か月毎に開催されています。

（4）委員構成

委員会は、地盤工学分野で権威のある千葉大学名誉教授の山崎文雄氏が委員長を務める他、土木・建築分野の著名な専門家で構成されています。オブザーバとして消防行政の方にも参加頂いています。